

社会資本総合整備計画

小田原市における防災・安全の下水道事業計画(防災・安全)
中間評価

おだわらし
小田原市

平成30年10月22日

計画の名称	小田原市における防災・安全の下水道事業計画									
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度 (5年間)		交付対象	小田原市						
計画の目標	重要な管路施設の耐震性能を確保するとともに、老朽化した下水道施設の延命化を図る。									
計画の成果目標 (定量的指標)	①重要な管路施設の地震対策実施率を19.9% (H27) から24.4% (H31) に増加させる。 ②長寿命化計画に位置つけた管路施設の改築率を33.4% (H27) から90.0% (H31) にする。 ③長寿命化計画に位置つけたポンプ場施設の改築率を6.7% (H27) から100% (H31) にする。 ④ストックマネジメント計画を新たに策定する。 ⑤新たな総合地震対策計画 (第三期) を策定する。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)				
①重要な管路施設の地震対策実施率 重要な管路施設のうち、耐震化が行われている延長 (km) / 重要な管路施設の延長 (km)				20%	23%	24%				
②長寿命化計画に位置つけた主要な管渠の改築率 長寿命化計画に位置つけた主要な管渠の改築実施延長 (km) / 長寿命化計画に位置つけた主要な管渠の改築計画延長 (km)				33%	76%	90%				
③長寿命化計画に位置つけたポンプ場施設の改築率 長寿命化計画に位置つけたポンプ場施設の改築実施数 (施設) / 長寿命化計画に位置つけたポンプ場施設の改築計画数 (施設)				7%	33%	100%				
④ストックマネジメント計画策定率 策定計画数 (件) / 策定必要計画数 (件)				0%	0%	100%				
⑤総合地震対策計画 (第三期) 策定率 策定計画数 (件) / 策定必要計画数 (件)				0%	0%	100%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,197	A	1,113	B	84	C	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価 (最終評価)

○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期

事後評価 (中間評価) の実施体制	事後評価 (中間評価) の実施時期
「小田原市社会資本総合整備計画に関する評価実施要領」に基づき、小田原市下水道部に中間評価を実施した。 定量的指標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果を踏まえて今後の方針を検討する。	平成30年度 公表の方法 市のホームページに掲載予定

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																							
A 下水道事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省路工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考				
											H27	H28	H29	H30	H31								
流域下水道酒匂川左岸処理区																							
A-1-1	下水道	一般	小田原市	直接	-	管路	改築	下水道総合地震対策事業	管路施設耐震化	小田原市						243	-	-	下水道総合地震対策事業 (通常の防災安全)				
A-1-2	下水道	一般	小田原市	直接	-	管路 ポンプ場	計画	下水道総合地震対策事業	計画策定・耐震診断・実施設計	小田原市						65	-	-	下水道総合地震対策事業				
A-1-3	下水道	一般	小田原市	直接	-	管路	改築	下水道長寿命化事業	管路施設長寿命化対策及び改築	小田原市						373	-	長寿命化計画 策定済	下水道長寿命化支援制度				
A-1-4	下水道	一般	小田原市	直接	-	管路 ポンプ場	計画	下水道ストックマネジメント事業	計画策定・調査・設計	小田原市						143	-		下水道ストックマネジメント 支援制度				
A-1-5	下水道	一般	小田原市	直接	-	ポンプ場	改築	下水道長寿命化事業	ポンプ場施設長寿命化対策及び改築	小田原市						289	-	長寿命化計画 策定済	下水道長寿命化支援制度				
											合計			1113									
B 関連社会資本整備事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省路工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考				
											H27	H28	H29	H30	H31								
A1-1-1	下水道	一般	小田原市	直接	-	管路	改築	下水道総合地震対策事業	管路施設耐震化	小田原市						84		-	下水道総合地震対策事業 (重点計画)				
											合計												
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考							
C 効果促進事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省路工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考							
										H22	H23	H24	H25	H26									
											合計												
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考							

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 重要な管路の耐震化事業を促進したことにより、地震対策実施率が3.0%増加し、災害に強い下水道管渠の構築が図られた。 下水道長寿命化計画に位置つけた管路工事を推進したことにより、改築率が33.2%増加し、管路施設の再構築が図られた。 下水道長寿命化計画に位置つけたポンプ場工事を推進したことにより、改築率が29.7%増加し、ポンプ場施設の再構築が図られた。 ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画 (第三期) については、平成31年度までの策定を目指して作業を進めているところである。 															
II 定量的指標の達成状況	指標①重要な管路の地震対策実施率	中間目標値	23.0%	目標値と実績値に差が出た要因	地元調整や工事施工ヤード確保に係る関係機関との調整に想定以上の時間を要したことから事業進捗に遅れが生じた。											
		中間実績値	22.8%													
	指標②長寿命化計画に位置つけた管きょ施設の改築率	中間目標値	76.0%	目標値と実績値に差が出た要因	管内の支障物 (モルタルなど) のため、施工方法の変更 (更生から布設替など) を行うなど、事業費の増加により遅れが生じた。											
		中間実績値	66.2%													
	指標③長寿命化計画に位置つけたポンプ場施設の改築率	中間目標値	33.0%	目標値と実績値に差が出た要因												
		中間実績値	36.7%													
	指標④ストックマネジメント計画策定率	中間目標値	0.0%	目標値と実績値に差が出た要因												
		中間実績値	0.0%													
指標⑤総合地震対策計画 (第三期) 策定率	中間目標値	0.0%	目標値と実績値に差が出た要因													
	中間実績値	0.0%														
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)																

3. 特記事項 (今後の方針等)

- 大規模地震発生時における下水道機能の確保を図り、安心・安全な市民生活を支えるため、下水道総合地震対策計画に基づき、今後も事業を継続する。
- 今後増加していく老朽化施設の改築・更新について、施設の適切な管理、予防保全の維持管理を図るため、今後も事業を実施する。
- 施設の適正な維持管理に向けた点検・調査及び改築を実施するためのストックマネジメント計画を策定する。

(参考図面) 小田原市における防災・安全の下水道事業計画 (防災・安全)

